

札幌大学総合研究 第4号 (2013年3月)

〈論文〉

関西・台湾産業連関表の開発

武者 加苗

〈要旨〉

経済のグローバル化に伴い、経済活動が一国内にとどまらず複数国・地域内に波及するようになった。特に製造業においては、中間財の調達と最終財の生産・消費が同一国で完結することは稀である。本稿では家電製品に多く使用される電気機械等で相互依存関係を深める関西・台湾の両地域を取り上げ、地域間産業連関表を作成することで産業別の投入・産出関係を把握することを目的とする。分析の結果、両地域は機械産業における交易関係が強いことが明らかになった。

〈キーワード〉

関西地域, 台湾, 地域間産業連関表, マルチ表, 貨物流動調査, 交易関係

1. はじめに

経済のグローバル化に伴い、経済活動が一国内にとどまらず複数国・地域内に波及するようになった。スピルオーバーは国境を超えて発生している。消費サイドからみれば、日常生活において外国製の製品なしで過ごすことはもはや不可能であろう。生産サイドからみても、全ての原材料を一国内で調達するということは現実的な目標ではない。特に製造業においては、中間財の調達と最終財の生産・消費が同一国で完結する場合は稀であろう。

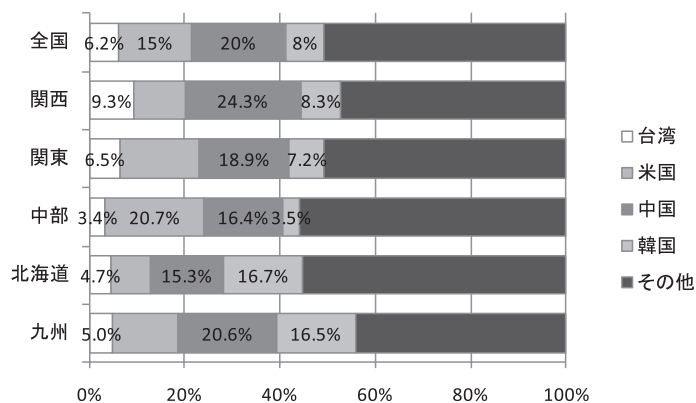
日本国内の各地域においても、それぞれ産業構造の特色から国外との交易関係には地域ごとの特色がみられる。例えば、自動車産業が集積する中部地域では最終財を需要する米国向けの輸出が20.7%と全国平均の15%を上回る。一方、電気機械・一般機械産業が集積する関西地域では、最終財の生産地であると思われる台湾への輸出が日本の他地域と比

較して多い。大阪税関管内からの輸出額でみると、関西地域から台湾への輸出額は輸出総額の9.3%と全国平均の6.2%を上回っており、台湾経済との依存関係が高いことがうかがえる（図1）。

このような産業別の財・サービスの移動とその波及効果を把握するためのツールのひとつとして、産業連関表がある。特に近年、国際的な財・サービスのやり取りを把握するため、複数国・地域間の地域間産業連関表（マルチ表）の作成の取り組みが始まっている。産業別交易の実情を把握するためのツールのひとつとして作成されているが、国と国との作表は多くあるものの、日本国内の地域ブロックと国外との作表は少ない。データの制約が多いのは事実であるが、国と地域ブロックとの交易の実態を知ることが、わが国で進展する地方分権の動きを踏まえても有用である。そこで本稿では、台湾経済との交易比率の高い関西経済に着目し、両地域の地域間産業連関表を構築したうえで、台湾との交易の相互関係を明らかにする。

本稿の構成は次のとおりである。第2章では国際間の産業連関表の作表事例を整理し、その中でもアジア圏を対象とした産業連関表を利用した近年の先行研究を挙げる。第3章では関西地域と台湾の産業連関表の作成方法を示す。第4章では完成した表を利用して産業構造比較を行う。第5章はまとめと今後の課題である。

図1 各地域の輸出相手先別シェア



注：貿易統計での関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県をさす。

資料：財務省「貿易統計」2011年版

2. 日本国内の国際産業連関表の先行研究

日本国内と海外の国・地域との国際間産業連関表は、主に経済産業省とジェトロ・アジア経済研究所（以下アジア経済研究所）によって作成されている（表1）。日本国内の産業連関表が西暦年の下二ケタが0と5の年を基準として作成されていることに準じて、5年おきの作表となっている。

経済産業省は欧米諸国との国際産業連関表を中心に作成してきた。複数国間の国際表は日本・米国・EU・アジアの複数国間表が作成されている。いずれも継続して作成されているのは5年おきに公表された1990年表までであり、1995年以降も作成されているのは日本・米国表のみである。近年では、これまでアジア経済研究所が作成してきた日本・中国表が2007年版で公表されている。アジア経済研究所は日本とアジア諸国との2国間国際産業連関表を作成するほか、アジアの複数国と日本との産業連関表を作成している。2000年表以降は中国表との連結に力を入れており、中国を7地域間に分割して8地域の日本の地域間表と連結した日本・中国地域間表を作成している。また現在、日本・中国・韓国の3国間の2005年産業連関表を作成中であり、2013年に公表予定とされている¹⁾。

研究者による作表では、石川（2008）による2000年表の九州表とアジア表の連結がある。九州産業連関表およびアジア国際産業連関表から韓国、中国、米国、その他アジアを統合し、かつ九州以外のその他日本地域が内生化されている。九州地域が中国、韓国との結びつきがその他日本地域と比較して強いことが明らかにされている。良永（2012）はバルト諸国を加えたEU22カ国の2005年国際産業連関表を作成し、二酸化炭素排出構造の分析を行っている。

このように、1990年表までは経済産業省、アジア経済研究所ともに2国間表（バイ表）の作成が多く行われていたが、2000年表以降ではバイ表は減少し、代わって複数国・地域表（マルチ表）の作成が主流となっている。特に生産面でグローバル化が進行し、複数国・地域間での部材の取引関係が増加している現状を反映したものと思われる。

1) <http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Project/2012/b203.html>

表1 国際産業連関表の作成状況

		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2007年
経済産業省作成	日本・米国	○	○	○	○		
	日本・英国	○	○				
	日本・フランス	○	○				
	日本・ドイツ	○	○				
	日本・米国・EU・アジア	○	○	未公表			
	日本・中国						○
アジア経済産業所作成	アジア	○	○	○	○		
	日本・中国	○	○				
	日本・韓国	○	○				
	日本・台湾	○	○				
	日本・中国地域間				○		
	中国多地域間				○		
	日本・中国・韓国					△	
石川	九州・中国・韓国・その他アジア・米国				○		

国際間産業連関表を用いた分析として、米本他（2008）は日中地域間アジア国際産業連関表を利用して日本8地域・中国7地域間のGTAPモデルを作成し、経済連携協定の締結・港湾投資による輸送コストの削減のシミュレーションを実施している。福井（2012）はアジア経済研究所の日中地域間国際産業連関表を用いて両国の生産誘発効果を計測した後、特に関西ブロックを取りあげて生産誘発効果を分析している。ただし、この表では韓国と台湾は“East Asia”とひとくくりにされており、独立した分析はなされていない。石川（2012）は1985年、1990年、1995年、2000年のアジア国際産業連関表を利用して日本、中国、韓国の中間投入・産出関係を明らかにしている。

以上より、日本と海外の特定国もしくは複数国の国際間産業連関表は、公的機関による作表が中心であり、それを利用した先行研究が存在する。しかし、日本の単一「地域」と海外の単一「国」または複数地域との国際間産業連関表の作表および利用は、九州とアジア圏を対象とした2008年の石川論文が代表的と言える。

3. 関西・台湾産業連関表の開発と推計方法

3-1 利用したデータ

本稿の作表の基本方針は、近畿経済産業局の近畿産業連関表²⁾と台湾統計局の台湾統計

2) 近畿経済産業局が公表する産業連関表の名称は「近畿」表であり2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象としている。なお、今後の分析の拡張可能性を踏まえて、同じ2府5県の地域を「関西」と呼んでいる。

表を結合することである。また、関西以外のその他日本（ROJ）を推計するために経済産業省の平成17年9地域間産業連関表を利用する。対象年次は2012年時点で利用できる最新年である2005年、最終的な産業部門数は53部門とした。ただし、作成過程での産業分類は近畿表の80部門および台湾表の166部門（2006年基本表）を利用している³⁾。最終的には近畿表の53部門を基準に台湾表の166部門を対応させるよう統合した。産業部門の詳細は文末の付表を参照されたい。また、金額評価は日本円評価に統一した。

図2は関西・台湾表の基本フレームを図示したものである。

図2 関西・台湾表の基本フレーム

	関西の中間需要	その他日本の中間需要	台湾の中間需要	関西域内最終需要	関西からROWへ輸出	台湾国内最終需要	台湾からROWへ輸出	生産額
関西の中間投入			交易部分 (関西→台湾)			交易部分 (関西→台湾)		
その他日本の中間投入								
台湾の中間投入	交易部分 (関西←台湾)			交易部分 (関西←台湾)				
国際運賃・保険料								
ROWからの輸入品								
輸入税								
粗付加価値								
域内生産額								

は近畿表から取得
 は台湾IO表から取得

地域間産業連関表において最も重要なステップは地域間交易のデータの推計である。地域間産業連関表における交易関係を推計するにあたっては、通常①輸出と移出の分割（輸入と移入の分割）②輸出先を分割した輸出ベクトルの導出の2種類の作業が必要となる。ただ2005年の近畿表は輸出と移出が分割されているため、①の推計は必要ない。

第一次産業・第二次産業における②の導出方法については石川（2008）にならない、国土交通省の「国際航空貨物動態調査⁴⁾」と「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」を利用する。前者は航空貨物の都道府県別の発送地と最終仕向地が重量ベースで明らかにされてお

3) ただし、166部門を用いても最終的に統一した52部門より粗い部門も存在した。例えば自動車部品部門は台湾表には表章されていない。部門統合だけでなく、ある基準で部門を分割する必要があるかもしれない。

4) 航空貨物のピークは、輸出の場合9月から翌年3月にかけて、輸入の場合は年度末の3月と年末の11～12月がピークとなる。また週の中でも貨物の増減があるため、調査日は通常の量的変動とみなせる11月中の水曜日とされている。

り2年おきに公表されている。後者は船便貨物の地域ブロック別の発送地と最終仕向地が重量ベースで明らかにされており、5年おきに公表されている。輸出入額を表す統計としては財務省の「貿易統計」が通常利用されているが、これはあくまで該当の税関を通過した輸出入額であり、その地域で生産された額とは一致しない。本研究ではコンテナ貨物と航空貨物の割合を利用するにとどめる。

国際航空貨物調査は2007年と2005年の平均を、全国輸出入コンテナ貨物流動調査は2008年と2003年の平均を利用する。これは2つの統計が全数調査でないことと、産業連関表の基準年と合致しない場合があるため係数の安定性を確保するためである。

3-2 関西と台湾の地域間取引の推計

本節では関西とその他日本、台湾との取引を推計する。第一次産業と第二次産業（1農林水産業から33その他の製造工業製品まで）の台湾から関西への地域間取引係数は以下のように表される。これを台湾表の輸入マトリクスに乗じて、関西とその他日本・その他の国への輸出額に分割する。

$$t_{ij}^{f,kan} = \frac{m_{ij,a}^{f,kan} + m_{ij,s}^{f,kan}}{\sum_f m_{ij,a}^{f,kan} + \sum_f m_{ij,s}^{f,kan}}$$

t_{ij}^f : 関西 i 部門の台湾 j 部門からの地域間取引係数

$m_{i,a}^{f,kan}, m_{i,s}^{f,kan}$: 航空貨物 (a)、コンテナ貨物(s)それぞれにおける関西の i 部門の台湾からの年間輸送額

その他日本の取引額は貿易統計の日本・台湾の取引額から上記で推定された取引額を減じて算出した。

$$x_{ij}^{f,ROJ} = x_{ij}^{f,jpn} - x_{ij}^{f,kan}$$

$x_{ij}^{f,ROJ}$: 関西以外のその他日本 j 部門における i 部門からの投入額

$x_{ij}^{f,jpn}$: 日本 j 部門における i 部門からの投入額

$x_{ij}^{f,kan}$: 関西 j 部門における i 部門からの投入額

第三次産業（36電力から53その他）については、両国の出入国者数を記録した法務省「出入国管理統計」を利用すると想定した。多くの第三次産業の移出は、域内を訪れた旅客によるサービス消費とみなせるためである。ただし、2001年の出入国カードの廃止とともにない地域別の出国者数が不明となっている。また、外国人が入国した港のある地域で

消費活動を行うとも限らない。そこで台湾からの関西、その他日本への入国に関しては観光庁「宿泊統計」で入国した地域別の台湾人数で按分することとする。「宿泊統計」は宿泊地ベースでの滞在が判明するので、夕食など単価の高いサービスの購入が行われている地域を想定しやすい。このため第三次産業の域外在住人（外国人含む）による消費を推計するにあたり信頼に足る統計と判断したためである。日本からの出国に関しては国土交通省「国際航空旅客動態調査」を利用する。これも係数の安定性を確保するため、2007年と2005年の平均を利用する。なお、関西社会経済研究所（2012）が指摘するように、以下の産業はその性質より国外や地域外からの輸移入が存在しえない部門として、輸移入をゼロ（自給率100%）として扱う。該当する部門は建設、電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、不動産、住宅賃貸料（帰属家賃）の6部門である。

以上分割した部門を図2のそれぞれの枠に配置したが、それだけでは各部門の行和と列和が一致しない。そこで関西表における台湾への輸出と、台湾表における関西からの輸入の不突合を、関西のその他世界への輸出に含めて不突合項目とした。同様に、台湾表における関西への輸出と、台湾における関西からの輸入の不突合を吸収する項目を、台湾のその他世界への輸出に含めて不突合項目とした。

4. 関西・台湾産業連関表の応用

4-1 関西・台湾の産業構造比較

3節で展開した前提に基く推計を行い、産業を1部門にまとめたものが、表2の関西・台湾産業連関表である。関西地域の生産額は145兆6891億円、関西以外のその他日本の生産額は395兆6991億円、台湾の生産額は41兆2528億円となった。

関西を中心にみると、台湾の内生部門への産出額は1兆1562億円、台湾を除く世界への輸出額は11兆716億円である。総輸出額にしめる台湾へのシェアは10.4%となる。総輸入額にしめる台湾の割合は2.3%であり、関西の大幅な輸出超過であることが分かる。つまり、関西の貿易構造に台湾は大きな正の貢献をしているとも考える。また関西の内生部門は台湾から1836億円、台湾以外の世界から7兆6637億円の投入を受けている。

表2 関西・台湾産業連関表（単位：100万円）

	関西	その他日本	台湾	関西域内 最終需要	台湾域内 最終需要	輸出等	生産額
関西	40,353,673	40,603,640	1,156,173	100,289,363	47,953,898	11,071,611	145,689,054
その他日本	20,301,820	142,112,740	2,950,271	42,995,077	300,916,083	51,787,979	395,699,139
台湾	183,643	78,182	16,358,739	104,618	38,812,501	2,335,652	41,252,771
輸入品等	7,663,664	3,262,649	4,256,736	31,712,221	526,322		
中間投入計	68,502,800	186,057,211	24,721,919	175,101,279	388,208,804		
付加価値計	77,186,254	209,641,928	16,530,852				
生産額	145,689,054	395,699,139	41,252,771				

4-2 生産波及効果の比較

本節では、産業連関表の構造を確認するために、テスト的なシミュレーションを行い生産誘発効果をみる。非競争輸入型産業連関表における均衡産出高モデルを考えると、

$$X = A_d X + F_d + E$$

$$M = A_m X + F_m$$

と表される。ここで、 X は生産、 A_d は国内財投入係数、 F_d は国内最終需要、 E は輸出、 M は輸入、 A_m は輸入財投入係数を表す。このとき、国内最終需要 F_d による生産誘発額、付加価値誘発額、輸入誘発額はそれぞれ次のように計算される。

$$X = B F_d$$

$$V = V^{\wedge} B F_d$$

$$M = A_m B F_d$$

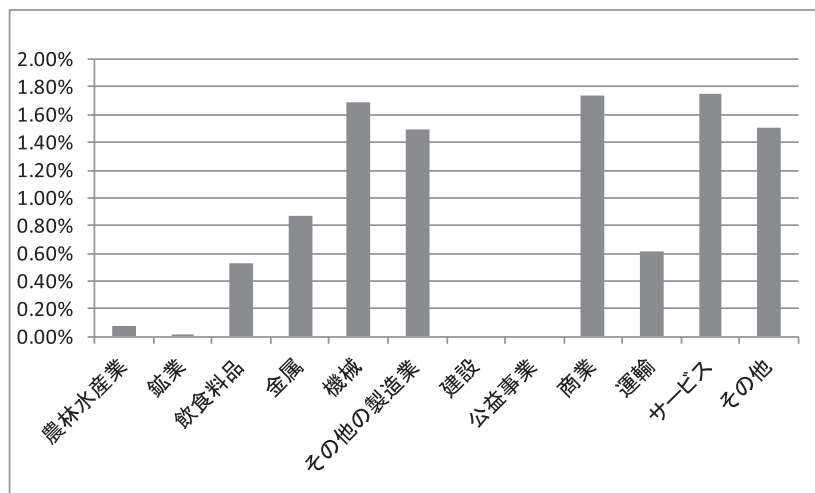
ただし、 V^{\wedge} は部門別付加価値率を主対角要素とする付加価値率行列、 $B = (I - A_d)^{-1}$ はレオンチェフ逆行列を表す。ここで、最終需要により誘発された付加価値と輸入の総和は、輸出総額に等しい。つまり、

$$e(V + M) = eF_d$$

と表される。 e はすべての要素が1の横ベクトルを表す。国際産業連関表でも同様の関係を利用して、一定額の最終需要に対する生産誘発額から付加価値と輸入の貢献度を測ることができる。ここでは、関西の全53産業に1単位ずつの新規需要が発生したと仮定し、テストシミュレーションを行った。

図3は関西の各産業に1単位の需要が生じた場合に起こる生産波及効果の台湾に対する割合を12産業にまとめた結果である。台湾の機械産業への総波及効果は1.69%、その他の製造業へは1.49%となった。、その他製造業の台湾に対する効果が高いのは、2000年代以降の関西・台湾両地域に電気機械産業が集積しており、産業構造が機械産業に傾斜していることが原因と考えられる。また、商業部門への総波及効果は1.74%と12産業中もっとも高い値を示した。これは関西からの製造業の輸出が増加することに伴い、卸売・小売業への波及効果があるためである。広告や賃貸サービスを含むサービス産業への効果も機械産業と同様に高いことが明らかになっている。

図3 関西に生じた需要の台湾に対する生産波及効果



5. まとめ

本稿では、わが国の中でもアジア経済と結び付きの強い関西地域を取り上げ、中でも製造業中心に活発な交易が行われている台湾との関係を、地域間産業連関表を構築することで明らかにした。日本の一地域と海外の一国との地域間産業連関表は統計の制約などから先行研究が少ないが、2地域の産業連関表が揃えばノンサーベイ法で作成が可能であることを示した。国境を越えた経済取引をとらえ、そのフィードバックを把握することは現状の地域経済を把握するためには欠かせない。

とはいえ、前例の少ない試みであるがゆえに、多くの課題が残されている。国と国同士の交易関係であれば「貿易統計」、一国内での地域間の交易関係は「商品流通調査」など、詳細な一次資料から把握することが可能である。しかし、地域ブロックと国という組み合わせではこれらの資料を有効に利用できない。加えて本稿で利用した「国際航空貨物調査」は11月の1日間調査であるため、1年間の経済取引を示した産業連関表と整合的ではない部門が存在している。次善策として「国際航空貨物調査」と別の統計資料を組み合わせることで対応する、といった方法が考えられる。また、日本と台湾の産業連関表の基準年度の違いを修正する必要がある。

また完成した産業連関表を利用して詳細な乗数分析を行い、パフォーマンスを確認する必要もある。関西地域には、世界的な家電メーカーの本社および工場が集中しており部材などの輸出も多い。このような現状を反映し、製造業に特化したシミュレーションを実施するなどの例が今後考えられる。地域活性化に向けた分析を行うためには、こうした作業

を通じて分析の堅牢性を確保する必要がある。

なお、得られた結果を政策に反映させるには、産業振興政策の担い手の中心となる都道府県との連携が求められる。今回は関西地域として複数の府県の集合体を1地域として扱ったが、最終的には府県別に台湾との依存関係が明らかになるような分析ツールを考案すべきと考える。

参考文献

石川良文（2008）「統計情報を活用したアジア国際日本地域間産業連関表の作成手法」『南山経済研究』第22巻第3号 pp.93-107.

石川良文（2012）「産業連関表を用いた北東アジアにおける相互依存関係の分析」『南山経済研究』第26巻第3号 pp.177-194.

奥田隆明（2003）「アジア国際産業連関表の速報推計について」岡本信広・猪俣哲史編「国際産業連関—アジア諸国の産業連関構造（IV）」、アジア国際産業連関シリーズ アジア経済研究所。関西社会経済研究所（現アジア太平洋研究所）（2012）「関西地域間産業連関表の作成と活用」関西社会経済研究所資料

佐々木健一（1998）「台湾経済における日本との相互依存関係の変化」『イノベーション&IOテクニク』Vol.8, No.2 pp.22-27.

良永良平（2012）「2005年EU諸国間国際産業連関表の作成」『イノベーション&IOテクニク』Vol.20, No.2 pp.121-132.

玉村千治・桑森啓・佐野敬夫（2012）「アジア諸国における産業連関表の草創」『イノベーション&IOテクニク』Vol.20, No.1 pp.3-13.

福井幸男（2012）「日中地域間の相互依存関係の産業連関分析」根岸紳編『関西経済の構造と景気指数』第1章 pp.3-16 日本評論社.

藤川清史（1999）『グローバル経済の産業連関分析』創文社.

藤川清史（2005）『産業連関分析入門』日本評論社.

宮沢健一（2002）『産業連関分析入門』日本経済新聞社.

米本清、柴崎隆一、渡部富博（2008）「日中地域間アジア国際産業連関表を用いた貿易・開発政策の地域別影響分析」国土技術総研資料 第451号.

Institute of Developing Economies(1997) “International input-output table Taiwan-Japan 1990” I.D.E Statistical Data Series No.78

Hewings (2012)” Spillovers from economic development an interregional perspective ” Frontiers of international input-output analysis IDE international workshop.

本研究は文部科学省科研費（24730250）の助成を受けたものである。

付表 台湾産業連関表と近畿表の部門対応表

	台湾表(166)		近畿表(53)
1	Paddy Rice	1	農林水産業
2	Cereals (except Rice)	1	農林水産業
3	Special Crops	1	農林水産業
4	Fruits	1	農林水産業
5	Vegetables	1	農林水産業
6	Other Horticultural Crops	1	農林水産業
7	Hogs	1	農林水産業
8	Other Poultry & Livestock	1	農林水産業
9	Agricultural Services	1	農林水産業
10	Forest Products	1	農林水産業
11	Fishery Products	1	農林水産業
12	Crude Petroleum and Natural Gas Extraction	3	石炭・原油・天然ガス
13	Metallic Minerals	2	鉱業
14	Sand & Gravel for Construction	2	鉱業
15	Other Non-Metallic Minerals	2	鉱業
16	Slaughtering & By-Products	4	飲食料品
17	Edible Oil & Fat By-Products	4	飲食料品
18	Flour	4	飲食料品
19	Rice	4	飲食料品
20	Sugar	4	飲食料品
21	Animal Feeds	4	飲食料品
22	Canned Foods	4	飲食料品
23	Frozen Foods	4	飲食料品
24	Seasonings	4	飲食料品
25	Dairy Products	4	飲食料品
26	Sugar Confectionery & Bakery Products	4	飲食料品
27	Other Foods	4	飲食料品
28	Alcoholic Beverages	4	飲食料品
29	Non-Alcoholic Beverages	4	飲食料品
30	Tobacco	4	飲食料品
31	Cotton & Cotton Fabrics	5	繊維工業製品
32	Wool & Worsted Fabrics	5	繊維工業製品
33	Artificial Fabrics & Glass Fiber Products	5	繊維工業製品
34	Knitted Fabrics	5	繊維工業製品
35	Other Fabrics & Fabric Products	5	繊維工業製品
36	Printing, Dyeing and Finishing	5	繊維工業製品
37	Woven Wearing Apparel	6	衣服・その他の繊維既製品
38	Knitted Wearing Apparel	6	衣服・その他の繊維既製品
39	Clothing Accessories	6	衣服・その他の繊維既製品
40	Leather	33	その他の製造工業製品
41	Footwear	33	その他の製造工業製品
42	Other Leather Products	33	その他の製造工業製品

付表 台湾産業連関表と近畿表の部門対応表（続き1）

	台湾表(166)		近畿表(53)
43	Lumber	7	製材・木製品・家具
44	Plywood and Reconstituted Wood	7	製材・木製品・家具
45	Wood, Bamboo & Rattan Products	7	製材・木製品・家具
46	Pulp & Paper	8	パルプ・紙・板紙・加工紙
47	Paper Products	8	パルプ・紙・板紙・加工紙
48	Printing and Reproduction of Recorded Media	9	印刷・製版・製本
49	Petroleum Refining Products	10	化学基礎製品
50	Coke & Other Coal Products	10	化学基礎製品
51	Basic Chemical Materials	10	化学基礎製品
52	Petrochemical Raw Materials	10	化学基礎製品
53	Chemical Fertilizers	10	化学基礎製品
54	Plastics (Synthetic Resins)	15	プラスチック製品
55	Synthetic Rubber	33	その他の製造工業製品
56	Synthetic Fibers	12	化学最終製品
57	Other Artificial Fibers	12	化学最終製品
58	Pesticides and Herbicides	12	化学最終製品
59	Coatings, Dyes and pigments	12	化学最終製品
60	Cleaning Preparations and Cosmetics	12	化学最終製品
61	Other Chemical Products	12	化学最終製品
62	Medicines	13	医薬品
63	Rubber Products	33	その他の製造工業製品
64	Plastic Products	33	その他の製造工業製品
65	Glass and Glass Products	16	窯業・土石製品
66	Ceramic Products	16	窯業・土石製品
67	Cement	16	窯業・土石製品
68	Cement Products	16	窯業・土石製品
69	Other Non-Metallic Mineral Products	16	窯業・土石製品
70	Pig Iron & Crude Steel	17	鉄鋼
71	Primary Iron & Steel Products	17	鉄鋼
72	Aluminum	18	非鉄金属
73	Other Metals	18	非鉄金属
74	Metal Hand Tools and Dies	19	金属製品
75	Metal Structures & Architectural Components	19	金属製品
76	Metal Containers	19	金属製品
77	Metalworking	19	金属製品
78	Other Fabricated Metal Products	19	金属製品
79	Semi-conductors	20	一般機械
80	Optoelectronic Materials and Components	20	一般機械
81	Printed Circuit Assembly	20	一般機械
82	Other Electronic Components and Parts	26	電子計算機・同付属装置
83	Computer Products	26	電子計算機・同付属装置
84	Computer Peripheral Equipment	26	電子計算機・同付属装置
85	Communication Equipment	25	通信機械・同関連機器
86	Audio and Video Electronic Products	24	民生用電気機器
87	Unrecorded Data Storage Media	27	電子部品

付表 台湾産業連関表と近畿表の部門対応表（続き 2）

	台湾表(166)		近畿表(53)
88	Precision Instruments & Apparatus	32	精密機械
89	Power Generation, Transmission and Distribution Machinery	22	産業用電気機器
90	Wires , Cables and Wiring Devices	18	非鉄金属
91	Lighting Equipment	23	その他の電気機械
92	Domestic Appliances	23	その他の電気機械
93	Other Electrical Materials	23	その他の電気機械
94	Metal Processing Machinery	20	一般機械
95	Other Special-Purpose Machinery	20	一般機械
96	Boilers and Pressure Containers	20	一般機械
97	General-Purpose Machinery	20	一般機械
98	Motor Vehicles	28	乗用車
99	Ships	31	その他の輸送機械
100	Motorcycles	31	その他の輸送機械
101	Bicycles	31	その他の輸送機械
102	Other Transport Equipment	31	その他の輸送機械
103	Non-Metallic Furniture	7	製材・木製品・家具
104	Metallic Furniture	7	製材・木製品・家具
105	Education & Entertainment Articles	33	その他の製造工業製品
106	Other Manufactures	33	その他の製造工業製品
107	Repair and Installation of Industrial Machinery and Equipment	52	対個人サービス
108	Electricity and Steam	36	電力
109	Gas	37	ガス・熱供給
110	City Water	38	水道・廃棄物処理
111	Wastewater (Sewage) Treatment	38	水道・廃棄物処理
112	Waste Collection, Treatment & Disposal	38	水道・廃棄物処理
113	Materials Recovery	38	水道・廃棄物処理
114	Remediation Services	51	その他の対事業所サービス
115	Residential Building Construction	35	建設
116	Nonresidential Building Construction	35	建設
117	Public Works	35	建設
118	Other Construction	35	建設
119	Merchandise Brokerage	39	商業
120	Wholesale Trade	39	商業
121	Retail Trade	39	商業
122	Railroad Vehicle Transportation	43	運輸
123	Other Land Transportation	43	運輸
124	Water Transportation	43	運輸
125	Air Transportation	43	運輸
126	Supporting Services to Transportation	43	運輸
127	Warehousing and Storage	43	運輸
128	Postal & Courier Services	44	その他の情報通信
129	Accommodation Services	52	対個人サービス
130	Food and Beverage Services	52	対個人サービス

付表 台湾産業連関表と近畿表の部門対応表（続き3）

	台湾表(166)		近畿表(53)
131	Publishing	44	その他の情報通信
132	Motion Picture, Video and Music Publishing Services	52	対個人サービス
133	Broadcasting and Programming Services	44	その他の情報通信
134	Telecommunication Services	44	その他の情報通信
135	Computer Systems Design Services	45	情報サービス
136	Data Processing and Information Supply Services	45	情報サービス
137	Financial Intermediation	40	金融・保険
138	Insurance	40	金融・保険
139	Securities, Futures and Other Activities Auxiliary to Financial Service Activities	52	対個人サービス
140	Real Estate Development Services	41	不動産
141	Real Estate Operation and Relative Services	41	不動産
142	House Services	41	不動産
143	Legal and Accounting Services	51	その他の対事業所サービス
144	Research & Development Services	51	その他の対事業所サービス
145	Advertising and Market Research	49	広告
146	Architecture and Engineering Services; Technical Testing and Analysis Services	51	その他の対事業所サービス
147	Designing Services	51	その他の対事業所サービス
148	Other Professional and Technologic Services	51	その他の対事業所サービス
149	Renting & Leasing Services	51	その他の対事業所サービス
150	Employment Services	51	その他の対事業所サービス
151	Travel Agency Services	52	対個人サービス
152	Security and Investigation Services	52	対個人サービス
153	Buildings and Greenery Services	51	その他の対事業所サービス
154	Other Support Services	51	その他の対事業所サービス
155	Public Administration Services	46	公務
156	Educational Training Services	46	公務
157	Medical and Health Services	46	公務
158	Residential Care & Other Social Work Services	46	公務
159	Arts, Entertainment and Recreation Services	52	対個人サービス
160	Services of Civil Association	52	対個人サービス
161	Other Social Services	52	対個人サービス
162	Repair and Maintenance of Motor Vehicles	52	対個人サービス
163	Other Repair Services	52	対個人サービス
164	Domestic Services	52	対個人サービス
165	Other Personal Services	52	対個人サービス
166	Undistributed	53	その他